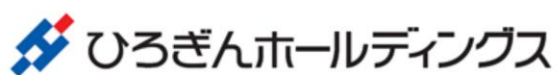


# 2025年度中間決算の概要

## － 会社説明会資料 －

2025年11月25日



# 目次

I. 2025年度中間決算のハイライト	… p.4
II. シニア社債発行について	… p.10
III. 企業価値向上に向けて	… p.14
IV. 業績予想（2025年度）	… p.31
V. 最後に	… p.33
Appendix	… p.35

## 本日のトピックス

### 実績

2025年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は**203億円**、連結ROE**7.7%**。

### 計画

2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる**400億円**、連結ROE**7.8%**を計画。

中期計画最終年度（2028年度）は、連結ROE**9.5%**以上を計画。

### 取組み 状況

注力分野として掲げる「法人ソリューション」、「地域開発ビジネス」、「船舶ファイナンス」、「有価証券運用」の取組状況は順調。

ひろぎんHDのシニア社債発行、広島銀行への増資によるリスクテイク余力の拡大を通じて収益力の強化を図り、連結ROE**10%**の達成を目指す。

HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 3

- 2025年度中間期の親会社株主に帰属する当期純利益は203億円、連結ROEは7.7%。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円、連結ROE7.8%を計画。
- 「中期計画2024」においては、連結ROE9.5%以上を計画。
- 注力分野への取組強化や、社債発行を通じた資本政策の展開により、更なる信用リスクテイクを行い、連結ROE10%を目指していく。

# I . 2025年度中間決算のハイライト



2025年度中間決算の概要

- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億円増益の203億円。
- ▶ 通期の業績予想400億円に対する中間期の進捗率は51%となり、順調に進捗。

連結業績サマリー

	2025年度 中間期	前年 同期比	(増減率)	公表比
連結粗利益	648	97	(17.6%)	
(除く国債等債券関係損益)	1 667	92		
資金利益	505	94		
役務取引等利益	128	3		
特定取引・その他業務利益	14	0		
(うち国債等債券関係損益)	2 △ 18	6		
営業経費	(△) 3 338	23		
与信費用	(△) 4 33	38		
株式等関係損益	2 14	△ 5		
持分法による投資損益	0	0		
その他	0	△ 5		
経常利益	292	27	(10.2%)	17
特別損益	△ 2	0		
法人税等合計	(△) 86	7		
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 0	0		
親会社株主に帰属する中間純利益	203	19	(10.7%)	13
(参考) 営業経費率 ※	50.7%	△ 4.1%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2025年度中間決算のポイント

- 1 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)
  - ・ 預貸金利回り差の改善や有価証券運用における収益力強化により、銀行の資金利益が大幅に増加
  - ・ 証券、リースを中心としたグループ会社の利益も増益に寄与
- 2 国債等債券関係損益／株式等関係損益
  - ・ 政策保有株式、純投資株式の売却益を計上した一方で、ポートフォリオ改善に向け、投資効率の低い債券等を処分
- 3 営業経費
  - ・ 人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入
  - ・ トップラインの伸長により、営業経費率は改善
- 4 与信費用
  - ・ 前年に大口先の回収による戻り益を計上した反動により、前年同期比増加
  - ・ お取引先毎の状況を踏まえ、適切かつ十分な引当金を計上する中で、今期新設した「経営サポート室」を中心に経営支援への取組みを強化



- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億円増益の203億円。(年初(5月12日)公表値から+13億円)
- ▶ 通期の業績予想400億円に対する中間期の進捗率は51%。
- ▶ 2025年度中間決算の主なポイント
  - ①国債等債券関係損益を除いた連結粗利益
    - ・ 預貸金利回り差の改善や有価証券運用における収益力強化により、銀行の資金利益が大幅に増加。
    - ・ ひろぎん証券やひろぎんリースを中心とした銀行以外のグループ会社の利益も寄与し、前年同期比92億円増加。
  - ②国債等債券関係損益
    - ・ 中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益力を確保できる有価証券ポートフォリオの構築に向けて入替売買を進める中、当中間期においても、投資効率の低い債券や投資信託の処分により、売却損等18億円を計上。(前年同期比+6億円)
  - ③営業経費
    - ・ 中期計画に掲げる「コストをかけてトップラインを引き上げる」方針のもと、人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資に積極的に投入しており、前年同期比23億円増加。
    - ・ 営業経費率で見ると、資金利益を中心としたトップラインの伸長により、前年同期比4.1ポイント改善。
  - ④与信費用
    - ・ 前年に大口先の回収による戻り益を計上した反動により、前年同期比38億円増加。
    - ・ お取引先毎の状況を踏まえ、適切かつ十分な引当金を計上する中で、今期新設した「経営サポート室」を中心に経営支援への取組みを強化。
- ▶ これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は203億円。

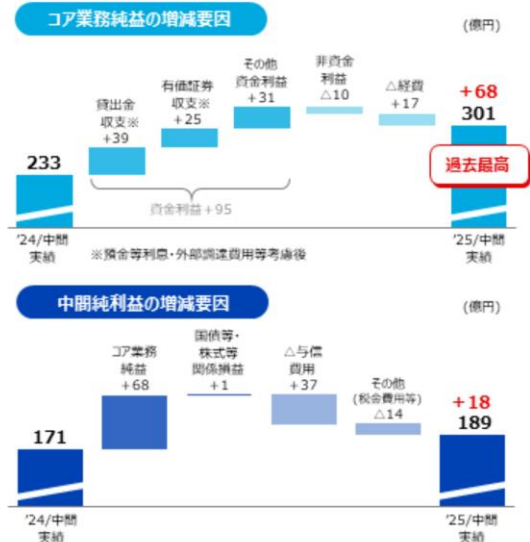
主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

- ▶ コア業務純益(除く投信解約損益)は、前年同期比68億円増益の301億円となり、過去最高を更新。
- ▶ 中間純利益は、前年同期比18億円増益の189億円。

広島銀行 業績サマリー

	2025年度 中間期	前年 同期比	(増減率)
コア業務粗利益	600	84	(16.4%)
資金利益	507	95	
非資金利益	93	△10	
法人ソリューション	32	△6	
アセットマネジメント	18	△3	
個人ローン関連収益	16	2	
その他(内国為替、外国為替等)	27	△3	
経費(除く時価差分)	(△) 299	17	
コア業務純益	301	68	(28.9%)
コア業務純益(除く投信解約損益)	301	68	(28.9%)
国債等債券関係損益	△18	6	
実質業務純益	283	74	(35.0%)
与信費用	(△) 29	37	
株式等関係損益	14	△5	
その他臨時損益	1	△8	
経常利益	270	25	(9.8%)
特別損益	△2	△1	
法人税等合計	(△) 77	5	
中間純利益	189	18	(10.8%)

コア業務純益・中間純利益の増減要因



- 本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期比68億円増益の301億円となり、中間期としては過去最高を更新。
- 主な要因としては、「貸出金収支」と「有価証券収支」の増加により、資金利益が前年同期比＋95億円となったもの。
- 中間純利益も前年同期比18億円増益となり、業績は堅調。

主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

▶ グループ会社中間純利益の合計は、前年同期比187百万円増益の1,542百万円となり、業績は堅調。

主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社 非金融連結子会社

ひろぎん証券			ひろぎんリース			しまなみ債権回収			ひろぎんキャピタルパートナーズ			ひろぎんクレジットサービス		
(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比
業務粗利益	2,673	304	業務粗利益	1,674	234	業務粗利益	315	△ 69	業務粗利益	126	44	業務粗利益	2,116	160
経常利益	607	232	経常利益	743	△ 61	経常利益	57	26	経常利益	34	30	経常利益	990	29
中間純利益	412	166	中間純利益	504	△ 44	中間純利益	35	22	中間純利益	22	20	中間純利益	648	20
ひろぎんライフパートナーズ※			ひろぎんヒューマンリソース			ひろぎんITソリューションズ			ひろぎんエアデザイン			グループ会社中間純利益※		
(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中盤期	前年同期比
業務粗利益	21	20	業務粗利益	163	23	業務粗利益	407	△ 15	業務粗利益	43	28	グループ会社 中間純利益	1,542	187
経常利益	△ 5	33	経常利益	5	34	経常利益	△ 61	△ 12	経常利益	△ 137	△ 52	※ 銀行を除く連結子会社等の中間純利益に 出資比率を乗じた額の合計		
中間純利益	△ 4	23	中間純利益	2	29	中間純利益	△ 43	△ 13	中間純利益	△ 137	△ 45			

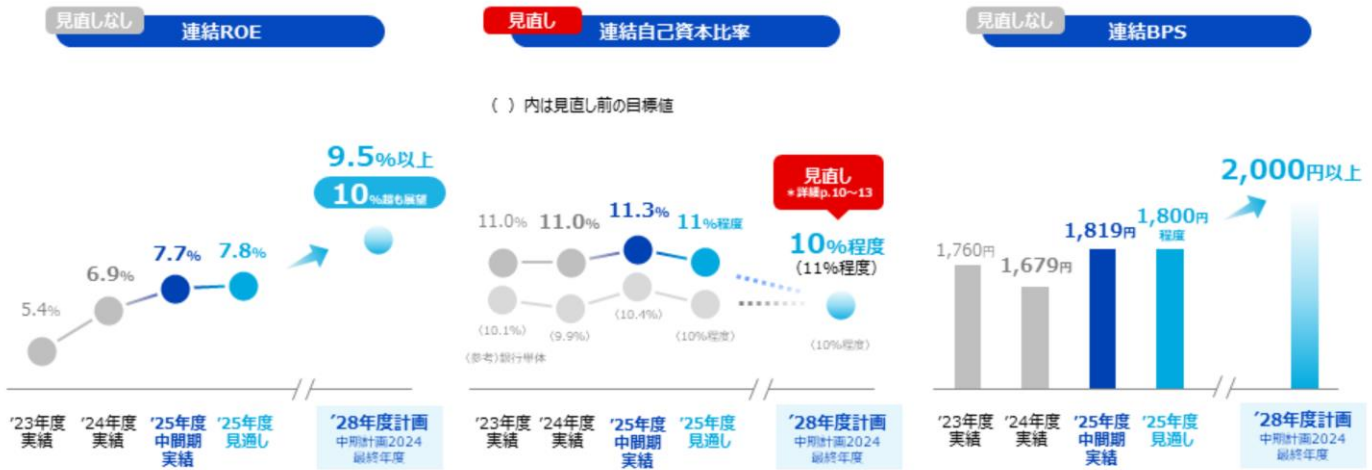
※2024年1月設立、7月事業開始

- ▶ 銀行以外のグループ会社の業績も堅調に推移。
- ▶ グループ会社中間純利益の合計は、前年同期比1億87百万円増益の15億42百万円。

中期計画2024の進捗状況 –当社グループの経営指標–

- ▶ 連結ROE、連結BPSとも計画通り順調に推移。
- ▶ シニア社債発行による収益力強化に向けた一層のリスクテイクを行うため、連結自己資本比率の目標を見直し。

中期計画2024 当社グループの経営指標



- 「中期計画2024」に掲げる経営指標については、いずれも順調に進捗。
- なお、連結自己資本比率については、「中期計画2024」における2028年度目標を従来の「11%程度」から「10%程度」に見直し。

中期計画2024の進捗状況 – 地域活性化指標に対する当社グループの取組み –

▶ 中期計画2024で掲げる地域活性化指標に対する当社グループの取組みについて、目標に向けて各種戦略を実行していく。

地域活性化指標

当社グループの取組み

広島県の人口社会増減

減少幅縮小  
(2028年)

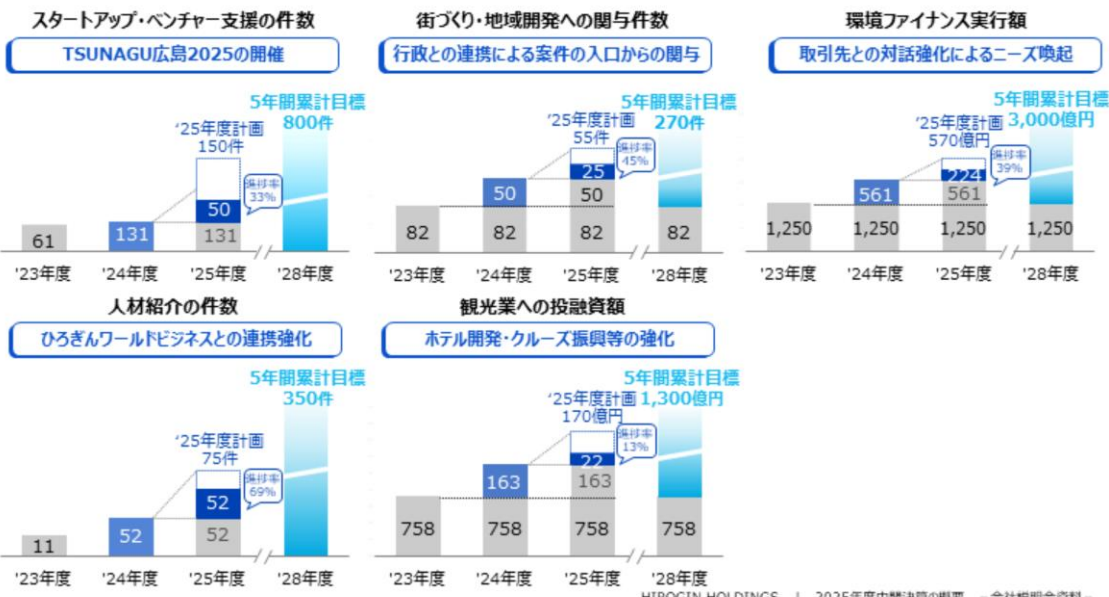
広島県の観光消費額

継続的な増加※  
(2028年)

広島県の温室効果ガス排出量

継続的な削減  
(2028年度)

(※) 過剰型から周遊型・滞在型観光へシフトすることにより単価を引き上げる



- ▶ 「中期計画2024」に掲げた、地域活性化指標の達成に向けた当社グループの取り組みについて。
- ▶ 進捗状況は、やや芳しくないものの、下期の挽回に向けて取組みを進めていく。

## Ⅱ．シニア社債発行について



# シニア社債発行によるリスクテイク余力の拡大

- ▶ ひろぎんHDのシニア社債発行等を通じて、子会社である広島銀行へ増資することによりリスクテイク余力を拡大。
- ▶ 地元における積極的な信用リスクテイクに加え、RORAの改善に資する高収益・高効率な資産への入替（リスク・アセットコントロール）を実施し、収益力の強化につなげていく。

## Step 1 ひろぎんHDによるシニア社債発行

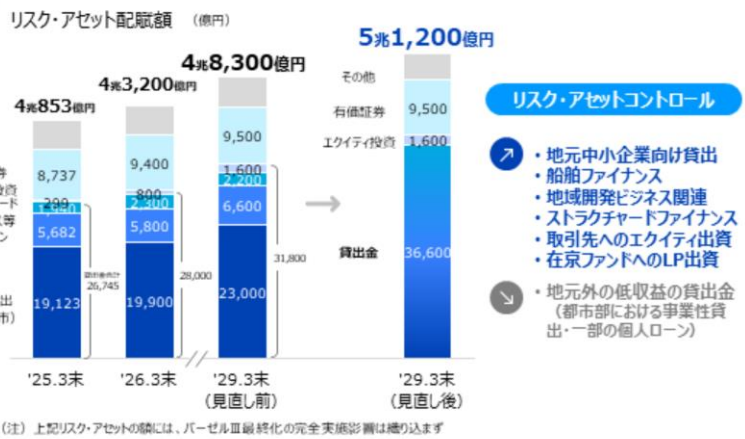


## Step 2 ひろぎんHDによる広島銀行への増資



(注) 社債の利払いおよび償還金は、広島銀行の配当金で充当

## Step 3 リスクテイク余力の拡大



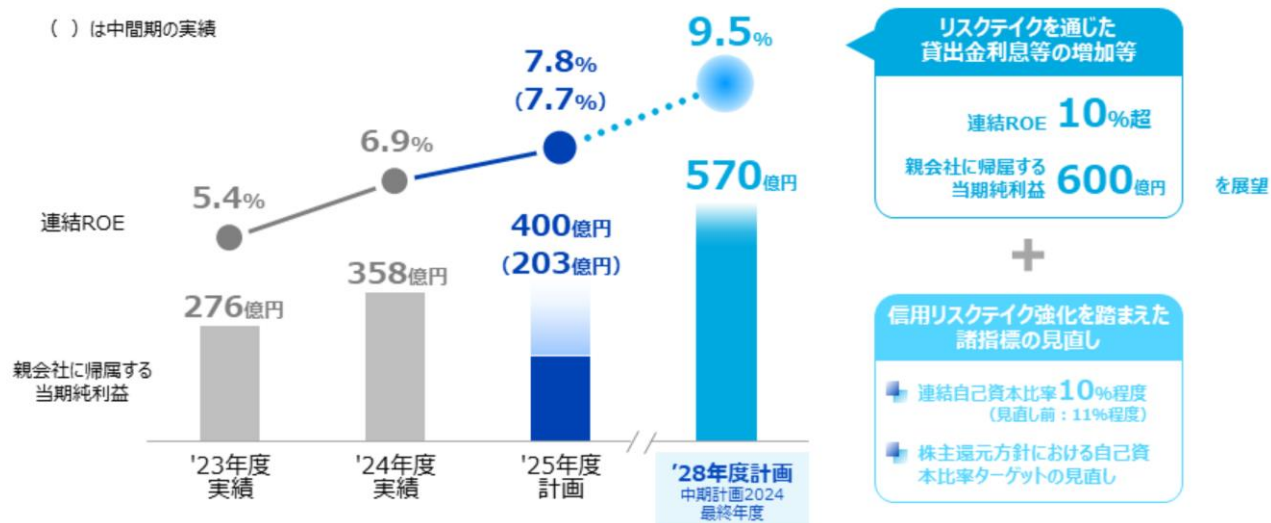
(注) 上記リスク・アセットの額には、バーゼルⅢ最終化の完全実施影響は織り込まず

数千億円規模 (リスク・アセットベース) のリスクテイクが可能

- 今般のシニア社債は、ひろぎんHDで発行し、子会社である広島銀行の増資に充当。
- 広島銀行では、増資により増加した資本を活用し、積極的な信用リスクテイクを行う。
- 具体的には、地元中小企業向け貸出に加え、注力分野の船舶ファイナンスや地域開発ビジネス関連のストラクチャード・ファイナンスを強化していく。
- 取引先企業への事業承継や再生支援、ベンチャー支援等に資するエクイティ出資も強化。
- エクイティビジネスにおいては、当社グループがハンズオンすることで、取引先企業のバリューアップを進めていきたいと考えており、ハンズオン支援や投資ノウハウの獲得のため、在京ファンドへの出資も進めていく。
- 一方で、都市部における貸出金や一部の個人ローン等の低採算の貸出金については、リスクテイクの状況を踏まえる中、リスクアセットのコントロールを行っていく。

## 「中期計画2024」の収益目標とシニア社債発行を受けた今後の展望

- ▶ 企業価値の向上に向けて、2028年度（中期計画最終年度）に連結ROE9.5%以上、親会社に帰属する当期純利益570億円を計画。
- ▶ シニア社債発行によるリスクテイクを通じて、連結ROE10%超を展望するとともに、「中期計画2024」の経営指標等の見直しを実施。

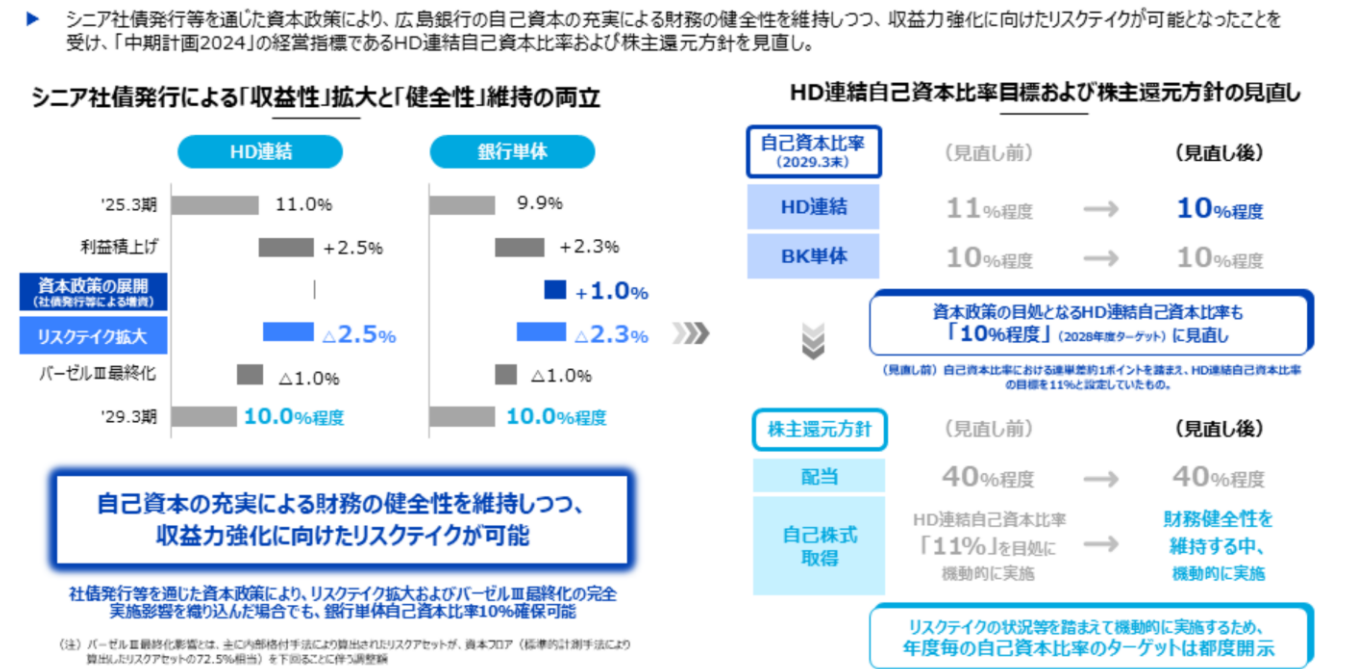


HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 12

- 社債発行を通じた積極的な信用リスクテイクにより、中計目標として掲げる連結ROE9.5%、親会社株主に帰属する当期純利益570億円の確実な達成を目指していく。
- また、貸出金等に注力することで、貸出金利息の一層の増加を図り、連結ROE10%、親会社株主に帰属する当期純利益600億円超を展望。
- 加えて、HD連結自己資本比率目標の見直しおよび株主還元方針の見直しも実施。



# シニア社債発行を受けた諸指標の見直し

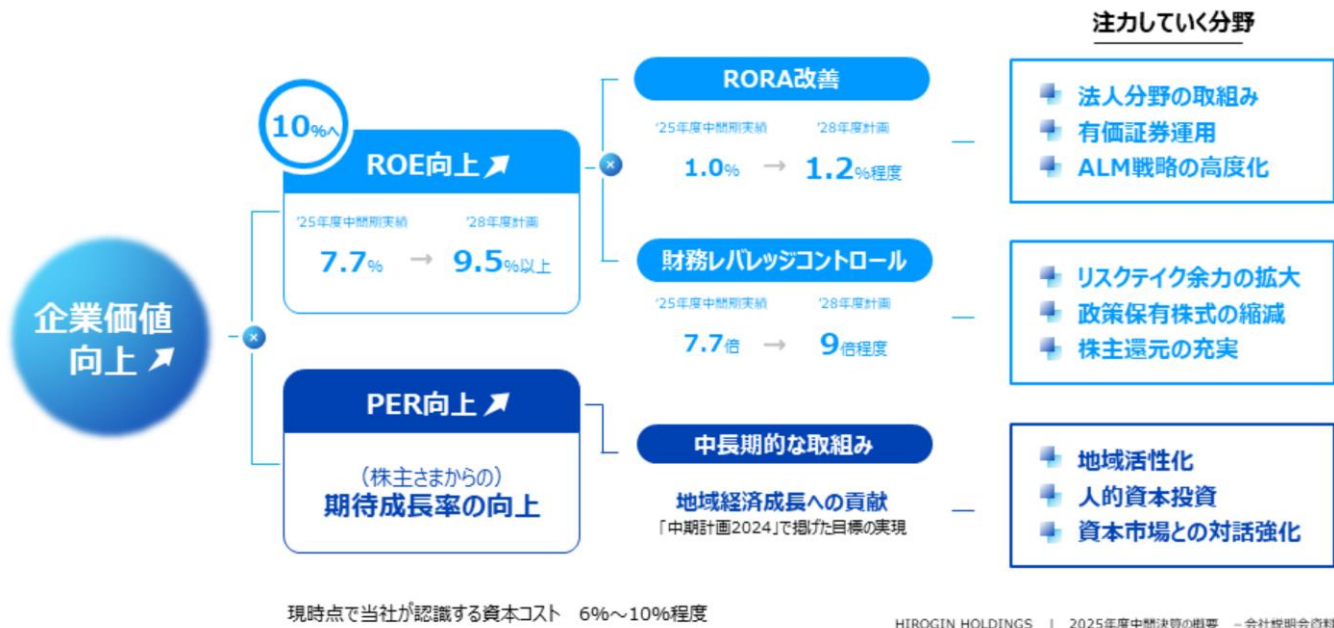


- シニア社債発行、銀行の増資により、銀行単体の自己資本比率は向上。
- そのため、相応のリスクテイクを実施した場合においても、HD連結、銀行単体ともに当社が最低限確保したい10%は維持できる見通し。
- そうした見通しを踏まえ、今般、中計最終年度のHD連結自己資本比率目標を11%から、10%へ見直した。
- あわせて、株主還元方針のうち、これまでHD連結自己資本比率11%程度を目処として実施することとしていた自己株式取得の方針も見直し。
- なお、今般、自己資本比率の目処は削除したが、今後も、HD連結自己資本比率をターゲットとした資本政策運営に変更はない。
- 自己株式取得については、年度毎の自己資本比率のターゲットを定め、リスクテイクの状況等を踏まえる中、機動的に実施していくため、年度毎のターゲットはガイダンス公表時等、都度開示していく。

## Ⅲ．企業価値向上に向けて

# 企業価値向上に向けて

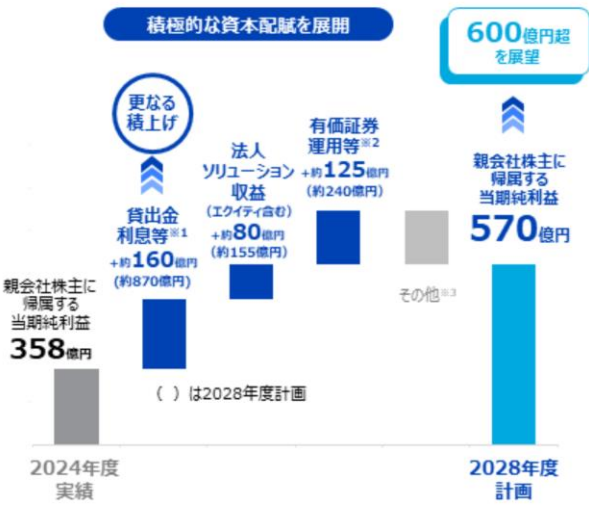
▶ 企業価値の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロールを通じたROEの向上を進めている。



- PBRの向上に向けて、ROE9.5%以上の達成に加え、10%超も展望。
- RORAの改善、財務レバレッジコントロールの取組みを強化。
- 期待成長率の向上を図るべく、地域活性化への取組み、人的資本投資、資本市場との対話を強化。

(参考) 親会社株主に帰属する当期純利益の計画

「中期計画2024」の利益計画



(※1) 外部調達費用(預金含む)控除後  
(※2) 外部調達費用控除後、売買損益含む  
(※3) その他は、上記記載内容以外の全ての項目

利益計画の詳細

	'24年度	'25年度 中間期	...	'28年度	'24年度 対比
資金利益	859億円	507億円		1,215億円	+356億円
うち貸出金利息・預金利息等	708億円	503億円		870億円	+162億円
うち有価証券利息配当金	125億円	98億円		225億円	+95億円
非資金利益	205億円	93億円		265億円	+60億円
うち法人ソリューション	74億円	32億円		110億円	+36億円
うちアセットマネジメント	42億円	18億円		60億円	+18億円
コア業務粗利益	1,065億円	600億円		1,480億円	+415億円
経費	575億円	299億円		665億円	+90億円
コア業務純益	490億円	301億円		865億円	+375億円
うち与信費用	23億円	29億円		80億円	+57億円
当期純利益	329億円	189億円		520億円	+191億円
銀行以外	30億円	15億円		48億円	+19億円
親会社株主に帰属する当期純利益	358億円	203億円		570億円	+212億円

(注) 貸出金：事業性貸出金・個人ローンの平均年率3%  
貸出金利の政策金利に対する追跡率 短期プライムレート：長期80%、短期50% 市場連動・長期固定：100%

- 参考までに、「中期計画2024」の利益計画を掲載。
- 社債発行を受けたりスクテイクにより、更なる貸出金利息の積上げを図り、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を展望。

注力分野における収益計画

- ▶ 注力分野への取組みを通じて、収益力を強化しROEを向上。
- ▶ 連結ROE9.5%の確実な達成に加え、10%水準を見据えた収益基盤の強化を図るために、財務レバレッジを活用してリスクテイク余力を拡大。 ◯◯◯ RORA

注力分野		2024年度実績	2025年度計画 (中間期実績)	2028年度計画
当社グループの 「強み」を 活かしたビジネス 展開	法人ソリューション	74億円	85億円 (32億円)	110億円
	地域開発ビジネス	関連収益 28億円 4.6%	32億円 (15億円) 4.6% (4.4%)	40億円 5.0%
	船舶ファイナンス	関連収益 123億円 2.2%	133億円 (63億円) 2.3% (2.3%)	160億円 2.4%
「構造改革」を 進める業務領域	有価証券運用・ALM	資金利益 125億円 1.5%	183億円 (98億円) 1.6% (2.3%)	225億円 2.0%

Point

+

財務レバレッジの活用  
収益基盤の強化

「金利ある世界」において、アセット拡大による収益力の向上を企図

Step 1

シニア社債の発行

Step 2

広島銀行の増資

Step 3

リスクテイク余力の拡大

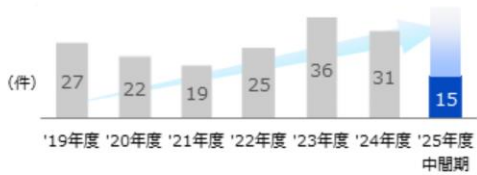
- 注力分野における収益について。
- 当社では、強みを活かしてビジネス展開していく分野と、構造改革を進めていく分野を注力分野に設定。
- 注力分野については、積極的に人員、リスクアセットを配賦することで、収益の成長ドライバーとしていく。

# 注力分野の取組み - 法人ソリューション -

▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。

## これまでの実績

広島銀行 M&A成約件数の推移



広島銀行 デリバティブ成約件数および収益の推移



## 取組内容および計数計画

地元企業への  
ソリューション  
機能の強化

新たな  
ビジネス  
領域への拡大

- 事業承継・成長型M&Aの支援  
業界再編を意識した事業再生支援・業界再編の核となる企業への買収提案強化
- ソリューション提供領域の拡大  
デリバティブ提案強化・海外現法へのファイナンス強化・SX領域のファイナンス強化
- 海外・都市圏と地元地域をつなぐ成長型M&A案件への取組み  
在京ファンド等との連携による地元地域外・海外案件の取込み
- AX（アライアンス・トランスフォーメーション）による新たな領域への取組み  
地公体・他業種と連携した製造業支援、地域のイノベーション創出支援



- ▶ 注力分野の取組みについて説明。
- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。
- ▶ 具体的には、地元企業へのソリューション機能強化として、当社グループが中心となって業界再編を進める等の事業承継・成長型M&Aの支援を展開するとともに、ソリューション提供領域の拡大として、クロスボーダーローンやSX関連ファイナンスを強化。
- ▶ 多様なお客さまニーズへの対応を通じた収益力強化を企図し、新たなビジネス領域への拡大も進めていく。
- ▶ 都市部の大手GP等と連携した地元と都市部・海外を繋ぐM&A案件へ取組む。
- ▶ 加えて、行政や広島県内の大手製造業者とのアライアンスを活用する中、RM機能を通じた様々な製造業支援を行うとともに、ベンチャー支援による地域のイノベーション創出を図っていく。
- ▶ こうした取組みにより、中計最終年度に法人ソリューション収益を110億円まで増加させていく。

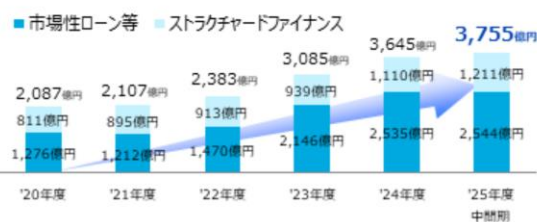


## 注力分野の取組み - 地域開発ビジネス -

- ▶ 広島銀行のストラクチャードファイナンス室、ひろぎんエリアデザインを中心に地域開発案件に積極的に関与するなか、ストラクチャードファイナンス等の貸出金残高は堅調に推移。

### これまでの実績

広島銀行 本部貸出金残高の推移（未残）



地域開発プロジェクトの取組み事例

- 広島市 □ 2022年に開業したヒルトンホテル広島をはじめとして、多くの不動産開発PJに関与
- 呉市 □ 2027年度に開業予定の駅前再開発PJに関与  
□ 2029年度に開業予定のホテルPJに関与
- 廿日市市 □ 2029年度に開業予定の大型リゾート複合施設（ホテル・温泉・飲食店等）PJに関与

### 取組内容および計数計画

地元での  
事業展開  
の拡充

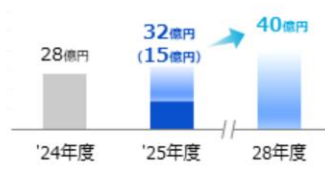
- ▶ 再開発案件への企画構想段階（川上段階）における関与  
行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強
- ▶ 積極的なデットファイナンスの対応  
不動産関連ファイナンスへの積極的なリスクテイクによる収益拡大

新たな  
ビジネス  
領域への拡大

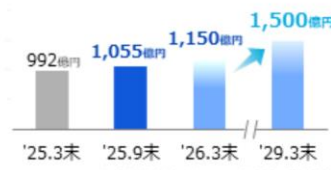
- ▶ 不動産流動化等のニーズを捉えたアセットマネジメント業務の検討  
**NEW** ひろぎんリージョナルアドバイザーズ（不動産私募ファンドおよびアセットマネジメント会社）を設立予定

### 地域開発ビジネス関連収益※

（ ）は中間期実績



### 地域開発ビジネスにおける事業性貸出残高



※貸出金利息とフィーの合計

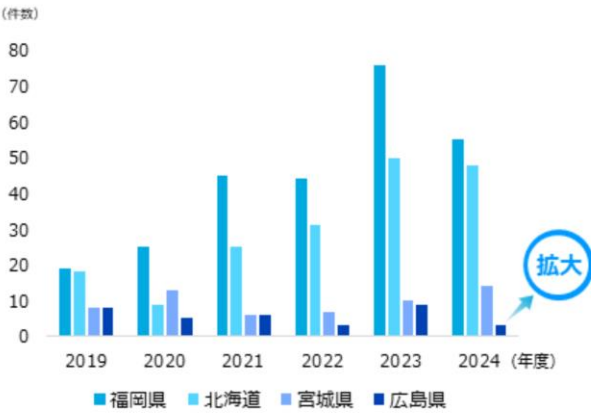
HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 19

- ▶ 地域開発ビジネスについて。
- ▶ 広島市および県内の主要都市では、ビルや各種インフラが更新時期を迎えており、再開発案件が多数進行。
- ▶ 特に、広島市内は、昭和40年代に建てられた建物も多く、地域再開発ビジネスのマーケットは、今後も伸張していくことが想定される。
- ▶ 当社グループでは、「まちづくり」による都市機能の集積と強化を図り、インフラの充実や生活利便性の向上を通じて、「ひと」が集まり、「しごと」が創出される地域経済活性化の好循環が生み出せると考えている。
- ▶ そこで、当社グループでは、過去から地域開発ビジネスへの取組みを進めてきたが、当社グループの取組みは、通常のストラクチャードファイナンスへの取組みとは少し異なる。
- ▶ 当社グループの強みとしては、ひろぎんエリアデザイン・広島銀行が、再開発の企画構想段階といった川上段階で関与し、地域の課題やニーズを踏まえた再開発に繋げていくことができる点である。
- ▶ また、今般、取引先を中心とした不動産流動化ニーズに応えるべく、不動産に係るアセットマネジメントを行う「ひろぎんリージョナルアドバイザーズ」の設立を決定した。
- ▶ こうした不動産開発案件への取組みを通じて、「地域に喜ばれ、訪れる人に選ばれる街」とする、つまり地域活性化につなげるとともに、収益力強化を図っていく。

注力分野の取組み - 地域開発ビジネス -

- ▶ 同規模の都市と比べ広島における市場規模は足元では限定的である一方、広島市内中心部は老朽化した建物が多く、今後も再開発案件の増加が見込まれることから、不動産証券化市場の規模拡大を見込む。
- ▶ こうしたニーズを着実に取り込むために、アセットマネジメント会社を設立予定。

証券化対象不動産の取得実績推移（都道府県別）



(参考) その他主要都市の2024年度実績：東京都569件、大阪府147件、愛知県62件  
(注) 上記取得実績はリート及び不動産特定共同事業における取得実績であり、その他私募ファンドは含まない  
(出所) 国土交通省「令和6年度 不動産証券化の実態調査」

**NEW** ひろぎんリージョナルアドバイザーズを設立（'26年4月）  
不動産私募ファンドにおけるアセットマネジメント会社

主な業務内容（'26年7月事業開始予定）

- |              |   |
|--------------|---|
| <b>01 組成</b> | <input type="checkbox"/> 投資戦略立案、ストラクチャー設計業務<br><input type="checkbox"/> 各種デューデリジェンス(DD)<br><input type="checkbox"/> 各種契約設計・書類準備 |
| <b>02 運用</b> | <input type="checkbox"/> 出資者・金融機関への運用状況のレポート  |
| <b>03 売却</b> | <input type="checkbox"/> 売却判断   |

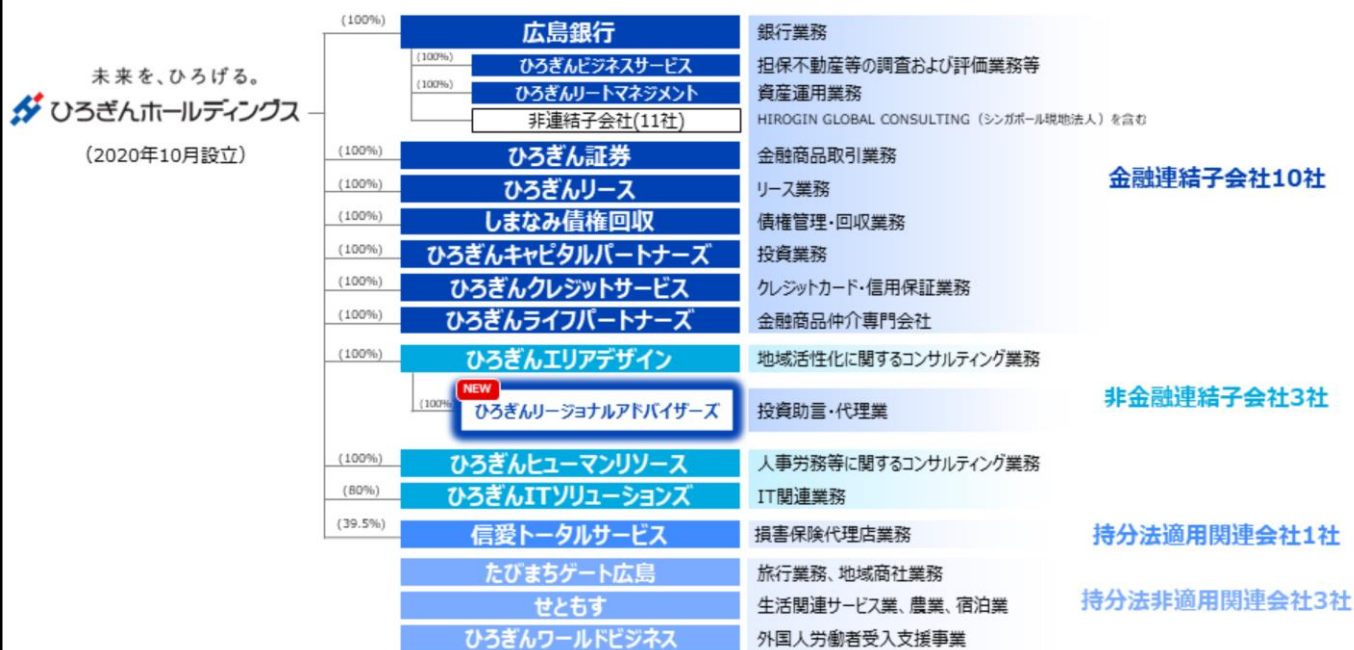
**Point** 新会社設立により、再開発案件における多岐に亘るフェーズで当社グループの関与が可能な態勢を構築

フェーズ	開発構想	事業化（開発段階）	稼働後
主体者	行政・協議会等	SPC（私募ファンド）	REIT（私募REIT）
当社グループ担い手	ひろぎんエリアデザイン	ひろぎんリージョナルアドバイザーズ	ひろぎんリートマネジメント

- ▶ 「ひろぎんリージョナルアドバイザーズ」について。
- ▶ 地方中核都市である札幌（さっせんひろふく）を比較した場合、広島は、不動産証券化ビジネスが進んでいない。
- ▶ 広島市内中心部は老朽化した建物が多く、今後も再開発案件の増加が見込まれる。
- ▶ そこで、今後は不動産証券化市場の拡大が見込まれる。
- ▶ こうしたニーズを着実に取り込むために、アセットマネジメント会社を設立予定。
- ▶ 具体的には、投資戦略立案やストラクチャー設計、各種デューデリジェンスといった組成に関する業務から、運用、売却までの支援を行う。
- ▶ 新会社設立により、開発構想におけるエリアデザインの関与、事業化におけるリージョナルアドバイザーズの支援、稼働後の運用におけるリートマネジメントの活用といった再開発案件の多岐に亘るフェーズで支援できる態勢を構築した。
- ▶ 今後も広島において進んでいく再開発案件に、ファイナンス以外のソリューションも提供することで、収益力強化を図っていく。



## (参考) グループストラクチャー



- 新会社設立により、金融関連会社11社、非金融関連会社6社となり、幅広いソリューションが提供できる態勢を構築。

# 注力分野の取組み - 船舶ファイナンス -

▶ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応を通じて取引先資金ニーズへの着実な対応を通じて、船舶ファイナンス分野を当社の更なる「強み」としていく。

## これまでの実績

全世界金融機関別 船舶融資 残高ランキング (2024年)

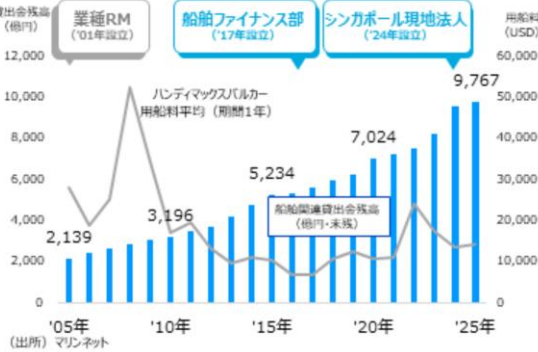
地銀2位

邦銀4位

世界19位

(出所) ペトロフィナンサーチ

船舶関連貸出金残高推移 (未残)



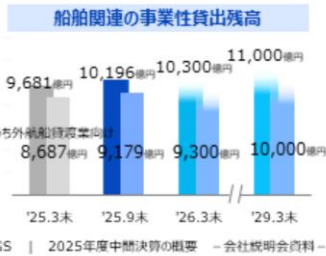
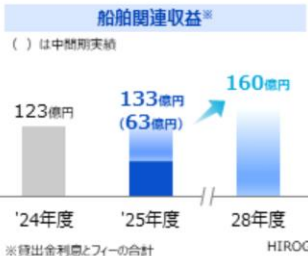
## 取組内容および計数計画

造船業  
向け支援

- ▶ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応  
次世代船舶の建造やリプレイス案件への資金対応  
政府が目指す建造能力倍増に向けて加速が想定される設備資金への対応
- ▶ 多様化するお客さまニーズに即した非金融サービスの提供  
HIROGIN GLOBAL CONSULTING (シンガポール現地法人) と連携した海外進出支援 (現地駐在員向け規則・ルールの整備等)

海運業  
向け支援

- ▶ ファイナンス手法の多様化および新たな出資手法の検討  
船舶含み益を活用したファイナンスや船舶鑑定評価の高度化  
船舶ファンドの活用やJISスキームの確立等



- ▶ 当社の船舶ファイナンスの歴史は長く、市況変動に左右されことなく資金仲介機能を発揮することで、取引先との強固なリレーションを構築。
- ▶ こうした取組みにより、世界的にも船舶ファイナンスの残高が多い金融機関となっている。
- ▶ 引き続き、多様化するお客さまニーズに対応するべく、ファイナンス手法の多様化を図るとともに、エクイティやファンドを活用した支援を提供していく。
- ▶ また、造船業においては、政府の重点投資の対象となっていることを踏まえ、今後見込まれる設備投資案件への対応を進めていく。
- ▶ こうした取組みにより、船舶関連ファイナンスを中計最終年度に1兆1,000億円まで増加させるとともに、関連収益を160億円まで増加させていく。

(参考) 政府による重点投資の地域主要産業への影響 - 造船業 -

### 地元4県の主要造船所



## 国内造船業の再生に向けて

- 日本造船工業会の会長は、造船業界として**3,500億円**の**設備投資**を実施することを表明しており、政府に対して造船能力確保に向けた**基金の創設等を要望**\*。（今後、国による**1兆円超**の**基金創設**が期待される）
- 瀬戸内海沿岸地域には、国内造船所の約4割が集積する産業クラスターが形成されており、基金の創設により、競争力向上と持続的な成長・発展が一層期待される。

地元4県における造船・造船関連業

県名	事業所数 (所)	(割合)	製造品出荷額 (億円)	(割合)
広島県	367	(19%)	5,483	(15%)
愛媛県	190	(9%)	4,437	(12%)
岡山県	61	(3%)	2,261	(7%)
山口県	58	(3%)	1,455	(4%)
地元4県計	676	(34%)	13,636	(39%)
その他都道府県	1,305	(66%)	21,461	(61%)
合計	1,981	(100%)	35,097	(100%)

(当社の地元4県にシェア応分の資金が投入された場合)  
約3,000~4,000億円の設備投資が期待される

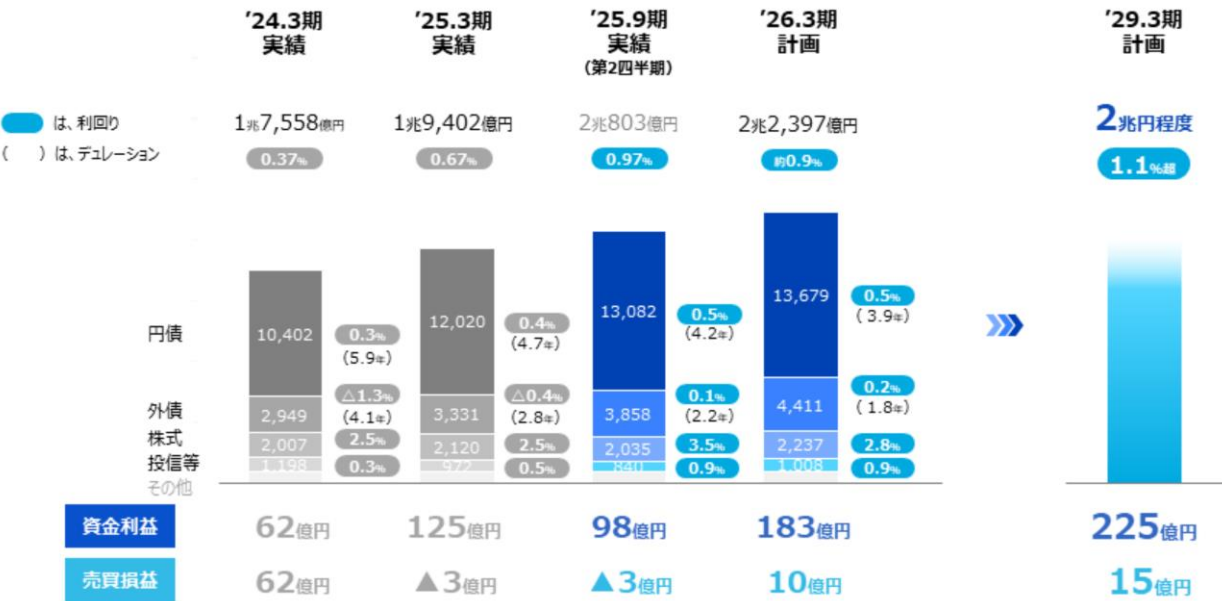
※要望：建造能力強化に向けた基金の創設、業界連携への支援、人材確保・労働制度の整備等  
(出所) 2024年経済構造実態調査

HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中期決算の概要 - 会社説明会資料 - 23

- 今般、政府による重点投資対象となったことを受け、日本造船工業会の会長は、造船業界として3,500億円の設備投資を実施することを表明しており、政府に対して建造能力確保に向けた基金の創設等を要望。
- そうした要望を受け、今後、政府による1兆円超の基金創設が期待される状況である。
- 瀬戸内海沿岸地域には、国内造船所の約4割が集積する産業クラスターが形成されており、基金の創設により、競争力向上と持続的な成長・発展が一層期待される。
- 仮に、当社の地元4県にシェア応分の資金が投入された場合、約3,000～4,000億円の設備投資が期待される。
- こうした契機を捉え、当社の強みである船舶ファイナンス機能を発揮し、収益増強を図っていく。

注力分野の取組み - 有価証券運用 -

▶ 残高2兆円、利回り1.1%超のポートフォリオの構築に向けて、取組みは着実に進捗。



- ▶ 有価証券運用について。
- ▶ 有価証券運用においては、中計最終年度に、残高2兆円、調達費用控除後の利回り1.1%以上のポートフォリオの構築を目指す。
- ▶ 足元、順調にポートフォリオの入替えが進んでおり、2025年度は、資金利益183億円、利回り約0.9%まで改善する見通し。



注力分野の取組み – 有価証券運用 –

▶ 市場企画・ポートフォリオ分析機能の強化を通じて、残高2兆円、利回り1.1%超のポートフォリオの構築を進めていく。

課題（2024年9月時点）		取組状況	今後の方針	
全体方針		中計最終年度の目標達成に向けた投資を実践	中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益性が確保できるポートフォリオを再構築	
ポートフォリオ	円債	□ デュレーションが長く利回りが低い □ 特定の年限に残高が集中	□ デュレーションを意識しながらラダーポートフォリオの構築を進め、利回りを向上させていく	
	外債	□ 逆ザヤの固定債が残存	□ 変動債を中心に投資し、安定した収益の獲得を目指す	
	株式・投信等	□ 株式資産（個別株・ETF等）の投資目的が曖昧 □ パフォーマンス不芳銘柄が残存	□ パフォーマンスが不芳な銘柄を段階的に処分した一方で、配当・含み益作りを目的に個別株等へ投資	□ リスクアセットを有効活用し、中長期的な視点で超過リターンを狙った投資を行う
運用態勢	スタンス	□ 投資ポリシーが不明確で短期的な収益確保に注力 □ 単年度計画達成に重点（単年度投資計画のみ策定）	□ 中長期の観点から安定的かつ高い収益性を確保できる運用をメインとしつつ、リスクシナリオを念頭に置いた投資を実践	
	体制・人材	□ マーケット人財育成に向けた取組みが不十分 □ 資金証券部内にミドルオフィスが存在	□ 注力分野として人員を配置し、外部企業へのトレーニー派遣も実施 □ ミドルオフィスを分離独立し、リスク管理体制を強化	□ 戦略的な人員配置と積極的な外部企業へのトレーニー派遣を継続 * 人員：+7名、育成投資額：1.5億円以上（中計期間中）
	ガバナンス	□ 中長期的な観点での資本配賦が行われていない □ 有価証券投資運営について、経営層との課題共有が不十分	□ 中長期的な観点で資本配賦を拡大 □ 有価証券投資の状況を定期的に経営と共有	□ 引き続きポートフォリオ再構築に向けた状況等を経営と共有

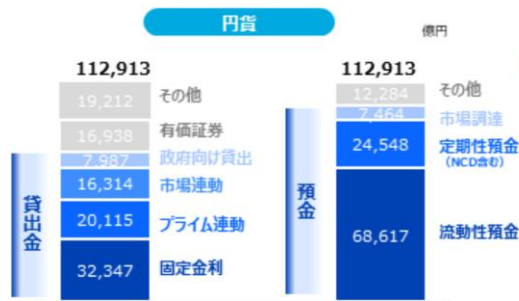
HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 – 会社説明会資料 – 25

- これまでの有価証券運用においては、短期目線での運用に終始し、中長期的な観点が欠如していた。
- また、地元貸出業務の信用リスクテイクを優先し、有価証券へのリスクアセット配賦は限定的であった。
- 加えて、リーマンショック以降のリスク管理強化の観点から、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用となっていた。
- こうした反省を踏まえ、中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益性が確保できるポートフォリオを再構築するべく、方針を策定するとともに、態勢を強化している。

注力分野の取組み - ALM -

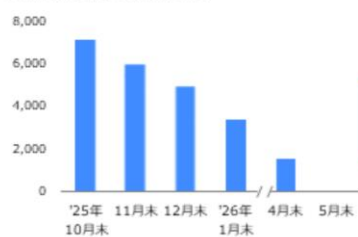
- ▶ 政府向け貸出金除きの預貸率は、73.8%と相応の水準を確保。
- ▶ 引き続き、預貸率を勘案する中、収益性の高い事業性貸出金等へシフトしていく。

バランスシート（'25年9月末）

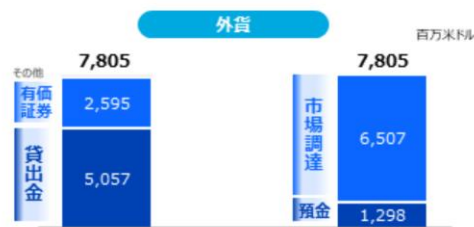


政府向け貸出金除き  
預貸率  
73.8%

政府向け貸出金の削減予定



預貸率を勘案する中、収益性の高い事業性貸出等へシフト



(参考) RORAの推移



(注) RORAは、経費を勘案せず、貸出金の利率はスプレッドベース、有価証券は受取利息配当金により算出

- 25年9月末の当社グループの円貨の預貸率は76%。
- しかしながら、円貨貸出金の中には、政府向け貸出金が約8,000億円ある。
- この政府向け貸出金を除いた預貸率は約74%であり、相応の水準を維持していると考えている。
- 今後は、預貸率を勘案しつつ、政府向け貸出金の残高を削減し、収益性の高い事業性貸出金等へ資金をシフトし、収益力強化を図っていく。

# 注力分野の取組み - ALM（預金獲得） -

▶ 過度な金利競争に踏み込まず、メイン取引先とのリレーションを強化するとともに、遺言信託や当地広島におけるスポーツ振興を活用する中、預金増強を図る。

## 取組み内容および計数計画

(基本的な考え方)

預金コストの上昇を適切に抑制しつつ、メイン取引先の預金維持・拡大を図る  
(過度な金利競争に踏み込まない)

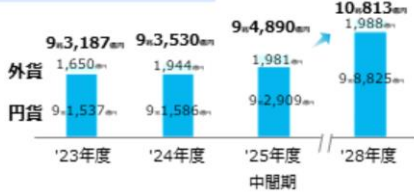
### 個人預金

- 信託等の富裕層向けコンサルティングによる預金獲得の強化
- 住宅ローン等の基盤取引強化による個人預金増強
- ニューマネー獲得を企図した定期預金商品・キャンペーンの展開

### 法人預金

- 貸出金シェアに見合った預金シェアの確保
- 純預金先とのリレーション強化
- ビジネスポータルを活用した決済機能の回り込み

(広島銀行) 預金等残高推移 平残



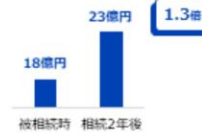
## 特徴的な取組み

### 預金の増強に資する遺言信託増強 (相続発生後の歩留り)

通常相続の場合  
(n=12,377)



遺言信託受託先の相続の場合  
(n=122)



遺言信託の  
累計契約  
3,000  
件超

### スポーツが盛んな地域特徴を捉えた定期預金キャンペーン



順位に応じた  
上乗せ金利付与

抽選で観戦チケット  
等の豪華景品

- ▶ 預金獲得について。
- ▶ 基本的な考え方として、金利上昇による過度な金利競争に踏み込むことなく、預金コストの上昇を適切に抑制する中、メイン取引先や大口取引先については、一定の金利上昇も容認する中、預金流出防止、他行預金奪取による預金拡大を図る。
- ▶ 個人預金については、相続発生後の預金流出が課題となっている。そこで、相続発生後の預金歩留まりが高くなる遺言信託を活用し、預金獲得を進めていく。
- ▶ なお、現在、遺言信託の累計契約は約3,000件超であり、今後も獲得を進めていく。
- ▶ また、広島においてはプロスポーツへの熱狂度合いが高く、そうしたスポーツが盛んな地域特徴を捉えた定期預金キャンペーンを展開している。
- ▶ 法人預金については、貸出金シェアに見合った預金シェアの確保や純預金先とのリレーション強化等の地道な活動を進めていく。

財務レバレッジ – 資本政策の考え方の見直し –

- ▶ 連結自己資本比率の目標の見直しを受け、資本政策の考え方も見直し。
- ▶ 連結自己資本比率「10%程度」（2028年度ターゲット）を目処とする中、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。

基本的な考え方

HD連結自己資本比率10%を目処  
(2028年度ターゲット)

バランスの取れた経営

株主還元

収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等

継続的かつ着実な利益 (内部留保)  
の積上げ

年度毎の  
ターゲットは都度開示

2025年度ターゲット

HD連結 11%程度

銀行単体 10%半ば

株主還元方針

配当性向

40%程度

総還元性向

自己株式取得は、財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施

2025年度は50億円の自己株式取得を実施  
(2025年5月12日公表)

連結自己資本比率の考え方

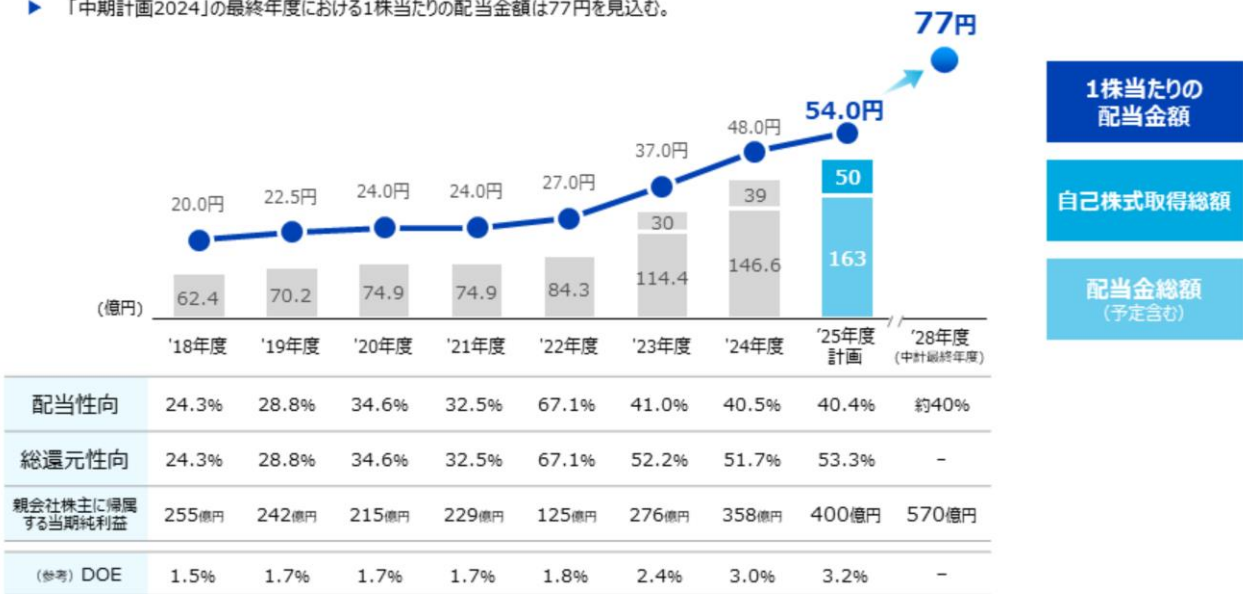
銀行単体で10%程度の自己資本比率を確保できていれば、HD連結および銀行単体の双方で、**ストレス時**（景気悪化局面）において、**規制値以上の自己資本比率を維持**することが可能。

- 資本政策については、今般の社債発行を受けたHD連結自己資本比率目標の見直しを受け、一部考え方の見直しを実施。
- これまでは、毎年度のHD連結自己資本比率ターゲットを11%程度と設定する中、資本政策を展開。
- 今後も、HD連結自己資本比率をターゲットとすることに変更はないが、年度ごとのターゲットについては、都度開示していく。
- なお、2025年度のターゲットはHD連結11%程度、銀行単体10%半ばとする中、資本政策を展開。
- 自己株式取得については、5月に公表した通り、50億円を実施。



財務レバレッジ – 資本政策 –

- ▶ 2025年度の1株当たり年間配当金は、前年比6.0円増配の54.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は77円を見込む。



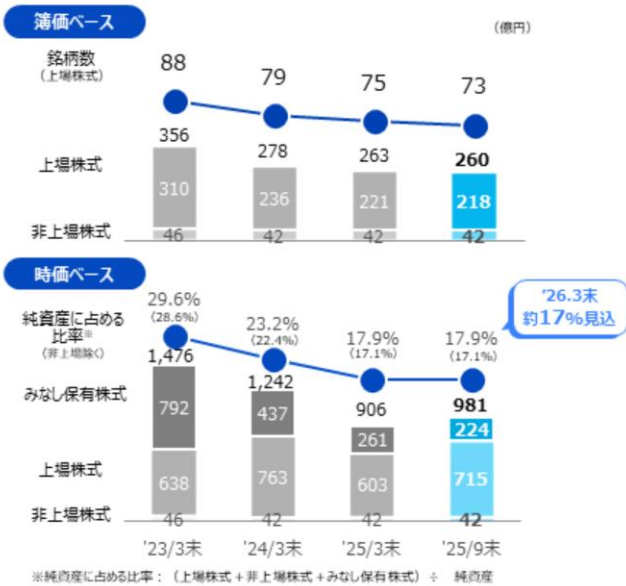
(注1) 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載  
(注2) DOEは、配当総額÷株主資本（期初・期末平均）にて算出しております。

- 2025年度の1株当たり年間配当金は、前年比6円増配の54円（過去最高額）を予定。
- 総還元性向は、3年連続で50%超となる予定。
- また、参考までにDOEを掲載。足元のDOEは3%超と、相応の水準となっている。
- なお、中計期間中の1株当たりの配当金額は、利益水準の向上による増配を目指し、中計最終年度においては、当期純利益570億円の達成により、77円を目指す。

財務レバレッジ – 政策保有株式の縮減 –

▶ 2029年3月末目標の連結純資産対比15%未満（時価ベース）に向けて、引き続き発行体との対話を進めていく。

政策保有株式の縮減状況



政策保有株式の縮減目標

政策保有株式の基本方針

- ❑ 地域経済（地元4県）の発展や当社グループの企業価値の向上に資するなど保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とする。
- ❑ 地元との関連性が低い取引先については、継続的な対話を実施する中、縮減を図っていく。

縮減目標 '29.3末 連結純資産対比 **15%** 未満（時価ベース）

(参考) 政策保有株式 (上場) の区分毎の保有状況

	銘柄数	時価
（'25.9末時点）		
地元先	55銘柄	585億円
地元先以外	18銘柄	130億円
（合計）	73銘柄	715億円

(参考) 株式売出しの概要 (2025年7月実施)

売出株式数	12,367,900株 (うちOA1,500,000株)
売出人	金融機関 (損保各社含む)
損保各社との持合解消	

- 政策保有株式は順調に縮減を進めており、2025年9月末時点の上場株式、非上場株式、みなし保有株式合計の時価残高の連結純資産に対する比率は、約18%であり、現状2026年3月末には、約17%を計画している。
- また、発行体との継続的な対話を実施するなかで更なる縮減を図り、2029年3月末（中計最終年度）には、15%未満を目指す。
- 2025年6月に実施した株式売出しにより、損保会社全社との株式持合が解消している。

## IV. 業績予想（2025年度）

2025年度 業績予想

親会社株主に帰属する当期純利益は、2年連続の過去最高益となる400億円を見込む。（年初公表値から変更なし）

2025年度の業績予想

(億円)

	中間期 実績	2025年度 業績予想	前年比
経常利益	292	570	49
親会社株主に帰属する 当期純利益	203	400	42

(参考) 広島銀行の2025年度の個別業績予想

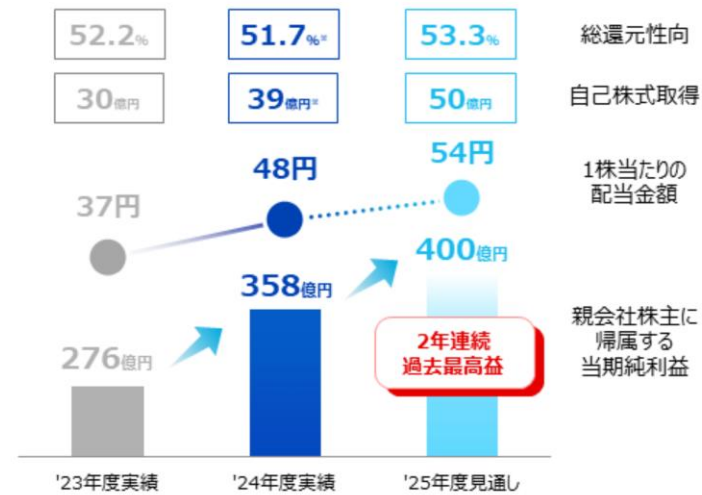
(億円)

	中間期 実績	2025年度 業績予想	前年比
貸金利益	507	975	116
非貸金利益	93	210	5
コア業務粗利益	600	1,185	120
経費 (△)	299	615	40
コア業務純益	301	570	80
うち有価証券関係損益	△ 3	10	17
うち与信費用 (△)	29	70	47
経常利益	270	520	43
当期純利益	189	365	36

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円 貨 金 利：(短期) 日銀政策金利 0.50% (長期) 10年国債金利 1.60%  
外 貨 金 利：(短期) FF金利 3.75% (長期) 米10年国債金利 4.50%  
為 替 (ドル/円)： 145円

業績および株主還元



- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2年連続の過去最高益となる400億円と、2年連続の過去最高益を計画。
- 業績予想の前提となる金利シナリオは、日銀の政策金利0.5%を設定。
- 5月12日に公表している自己株式の取得も含めた総還元性向では53.3%。

## V. 最後に

## 本日のまとめ

### 好調な業績

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億円増益の203億円と順調に推移。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円、連結ROEは7.8%を計画。

### 「中期計画2024」の収益指標に向けた取組み

- 「中期計画2024」で掲げる連結ROE9.5%の確実な達成に加え、10%水準を見据えた収益基盤の強化を図るために、資本政策（HDシニア社債発行、銀行への増資）を通じてリスクテイク余力を拡大。
- 収益指標の確実な達成に向けて、アセットの入替・拡大を進めていく。

### 株主還元

- 2024年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- また、過去最高益に伴い、2025年度の1株当たりの配当金額は54円と過去最高額を見込む。（DOE約3.2%）
- 総還元性向は、50%超を予定。

HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 34

## ➤ 最後に、本日のプレゼン内容を要約。

### ➤ 業績

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億円増益の203億円と順調に推移。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円、連結ROEは7.8%を計画。

### ➤ 中期計画2024の進捗

- 「中期計画2024」で掲げる連結ROE9.5%の確実な達成に加え、10%水準を見据えた収益基盤の強化を図るために、資本政策（HD社債発行、銀行への増資）を通じてリスクテイク余力を拡大。
- 収益指標の確実な達成に向けて、アセットの入替・拡大を進めていく。

### ➤ 株主還元

- 2024年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- また、過去最高益に伴い、2025年度の1株当たりの配当金額は54円と過去最高額を見込む。総還元性向は、50%超を予定。

## Appendix①



政府による重点投資の地域主要産業への影響 - 半導体産業 -

広島県の半導体産業



製造から加工、搬送に至る一連のバリューチェーンが発展

電子部品・デバイス工業の鉱工業生産指数（広島県）



注：25年は1-2月の数値。資料：広島県

積極投資が進められるマイクロンメモリジャパン広島工場

- マイクロンメモリジャパンは、広島工場（東広島市）の設備を強化し、生成AIや高速画像処理、自動運転等を含む様々な市場に対して供給される次世代メモリ半導体の量産を計画。

マイクロンメモリジャパン広島工場（東広島市）設備計画

主要製品	次世代DRAM
生産能力	4万枚/月（12インチ換算）
投資着手	2025年4月
設備設置	2026年4月～2029年度中
初回出荷	2028年第4四半期
製品納入先	自動車、医療機器、インフラ、データセンター、5G、セキュリティ等
設備投資額	約1兆5,000億円
政府による最大助成額	5,360億円

大型投資により期待される効果

従業員増加	同社従事者+約600名 （25.9末：約4,400名→29年度中：約5,200名）
インフラ整備	住宅・生活（医療・商業）施設・物流施設・交通インフラ拡大 ※デジタル建設
サプライヤー進出	半導体装置・素材・設備メンテナンス事業者（台湾系）の進出

東広島市は総人口

+2.3万人を計画

（2022年：19.7万人→2050年：22万人）

（出所）経済産業省、東広島市

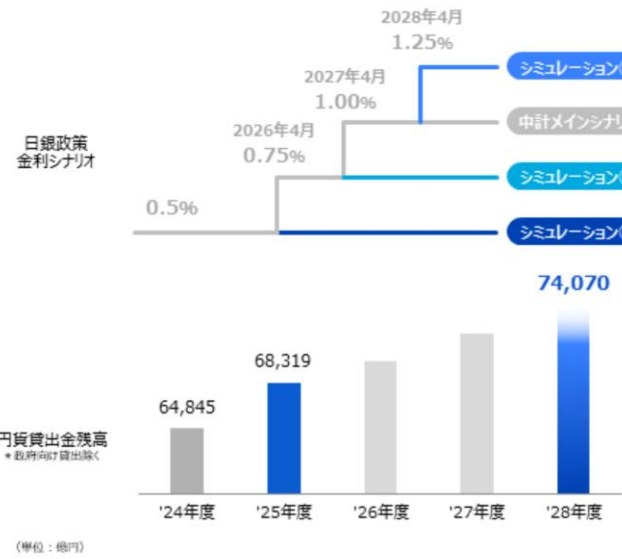
HIROGIN HOLDINGS

2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 36



各種シミュレーション - 政策金利変動による資金利益影響 -

シミュレーションの前提



資金利益影響 2028年度 ( ) は中計メインシナリオ対比

単位：億円		
シミュレーション① 0.50% * 横ばい	1,110億円 (△105)	貸出金利 △貸金利息 その他運用・調達 1,140 250 △5
シミュレーション② 0.75% * 2026年4月～	1,175億円 (△40)	貸出金利 △貸金利息 その他運用・調達 1,290 355 15
中計メインシナリオ 1.00% * 2027年4月～	1,215億円 (±0)	貸出金利 △貸金利息 その他運用・調達 1,400 450 40
シミュレーション③ 1.25% * 2028年4月～	1,235億円 (+20)	貸出金利 △貸金利息 その他運用・調達 1,465 515 60

(注) 政策金利は、段階的な引上げを想定  
(注) 有価証券利息配当金は、225億円で変動なし

(参考) 政策金利変動による単年度影響

政策金利0.75%の場合	約+40億円
政策金利1.00%の場合	約+80億円

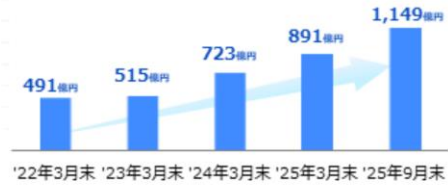
(試算の前提)

- 2025年9月末残高を維持(償還分は同額・同一金利で繰上返済)し、1年間運用を行った場合の影響額
- 貸出金利の追随率は、短期プライムレート：長期80%、短期50%、市場変動・長期固定：100%
- 資金金利の追随率は、変動性資金：政策金利の40%、定期性資金等：長期金利の50%程度

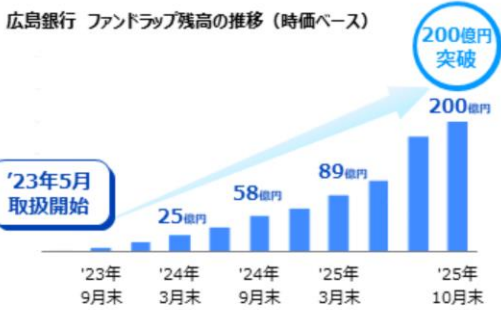
個人分野の取組み

これまでの実績

広島銀行+ひろぎん証券 NISA残高の推移（時価ベース）



広島銀行 ファンドラップ残高の推移（時価ベース）



取組み内容および計数計画

- 既存取引先 向けの施策**

  - 対面での高度なコンサルティングの提供
    - 基幹店舗への人員集約によるノウハウの共有・スキル向上を通じた収益力の強化
    - ゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化およびストック型ビジネスの確立

取組みの担い手 / 広島銀行 X / ひろぎん証券
- 新規取引先 向けの施策**

  - アライアンスを活用したお客さまの利便性強化への取組み
    - NISA等を通じた資産形成層との取引拡大
    - アプリ完結・Webマーケティングの高度化による非金融サービスの提供
  - ひろぎんライフパートナーズを活用した相続時の預り資産流出防止

取組みの担い手 / ひろぎんライフパートナーズ X / 広島銀行 X / ひろぎん証券 X / SBI証券 (アライアンス先)

アライアンス先との連携強化により販売が堅調に推移しており、本年度は黒字転換の見通し（2024年7月事業開始）



人的資本投資

人事制度の大幅な見直し

- 従来の資格制度・先任職員制度（役職定年）の廃止  
通財適所での配置・登用および年次や年功によらない昇格・昇進に向けて柔軟な対応が可能な体系へ見直し
- 定例給与および初任給の見直し  
若手層を中心に定例給与を引き上げ、グループ会社間の差異を縮小し、グループ一体感・モチベーション向上を促進

年間総投資額※：約25億円（賃与を含めた賃上げ率は10%程度）

積極的な育成投資

- 求める人材の育成のための投資  
マネジメントの高度化研修や専門性を高めるトレーニー派遣等を積極展開



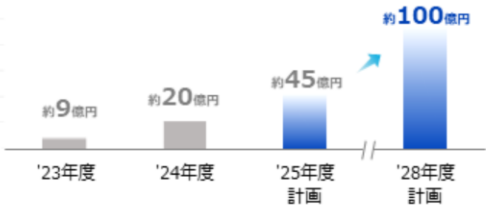
（注）人事制度の見直しは、ひろぎん証券、ひろぎんリース、ひろぎんITソリューションズは2025年4月1日に改正  
広島銀行は2025年7月1日に改正（初任給の改定は、2025年4月1日）  
（※）人件費や各種手当等の合計

将来を見据えた戦略的なIT・DX投資

主な投資領域

分野	取組内容
経営・営業基盤の構築・強化	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 次期営業支援システム</li><li>□ MEJAR（クラウド）移行</li><li>□ タレントマネジメントシステム導入</li></ul>
業務効率化・コスト削減	<ul style="list-style-type: none"><li>□ RPA・生成AI等の活用<ul style="list-style-type: none"><li>- 各種企画の課題抽出・壁打ち</li><li>- 契約書の翻訳</li><li>- 社内照会業務への対応</li><li>- 稟議書の作成</li><li>- 住宅ローン業務の刷新</li><li>- 渉外(営業)活動の生産性向上</li></ul></li></ul>

DX投資（DXを中心としたシステム投資含む）の推移



# 従業員とのエンゲージメント強化

## 未来創造ワーキンググループ (シャドーボード)

34名参加 3回実施

(2025.9.30時点累計)  
※ 2023年度上期～

## 社外役員との意見交換会

82名参加 14回実施

(2025.9.30時点累計)  
※ 2023年度上期～

## リバースメンター制度

役員13名に対して63名参加

(2025.9.30時点累計)  
※ 2023年度上期～

## タウンホールミーティング

約1,360名参加  
87回実施

(2025.9.30時点累計)  
※ 2024年度上期～

## 社内インターンシップ

862名利用

(2025.9.30時点累計)  
※ 2022年度上期～

## 越境業務体験

100名利用

(2025.9.30時点累計)  
※ 2023年度上期～

## ポストチャレンジ制度

応募者117名に対して  
42名配置

(2025年4月・10月異動)

## 従業員持株会加入率

80.3%

(2025.9.30時点)

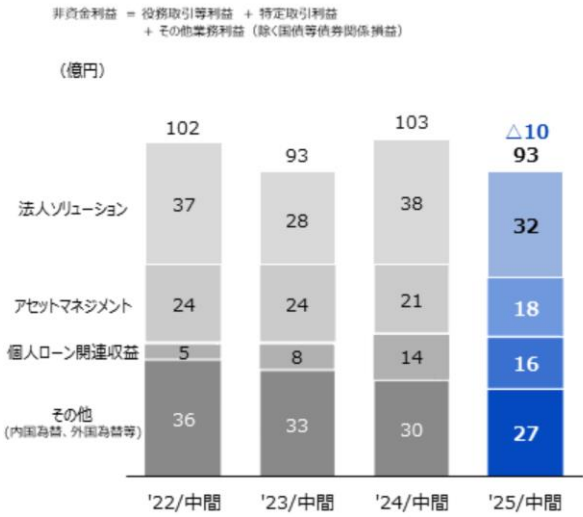
## Appendix②

### (決算補足説明資料)

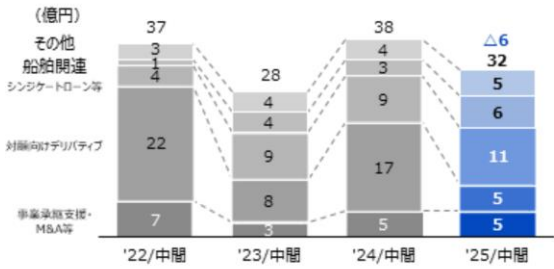




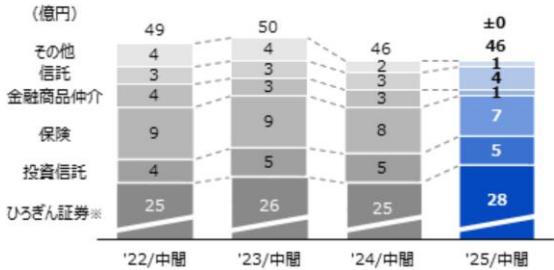
【銀行単体】非資金利益



【銀行単体】法人ソリューションの内訳

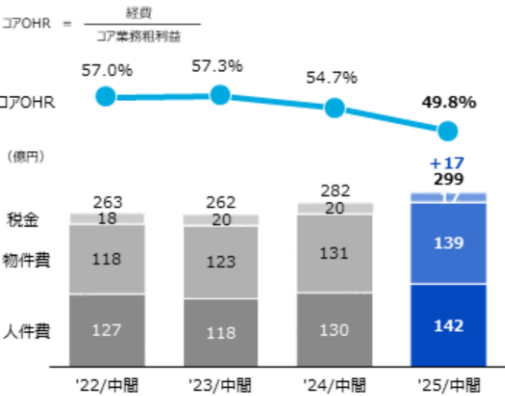


【HD連結】アセットマネジメントの内訳 (広島銀行+ひろぎん証券)



※ 純営業収益 (銀行に支払う仲介手数料控除後)  
HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 43

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

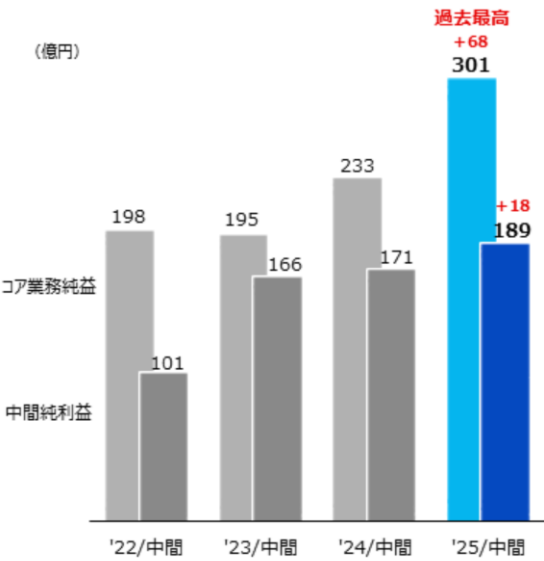


(参考) 経費の主な増減要因

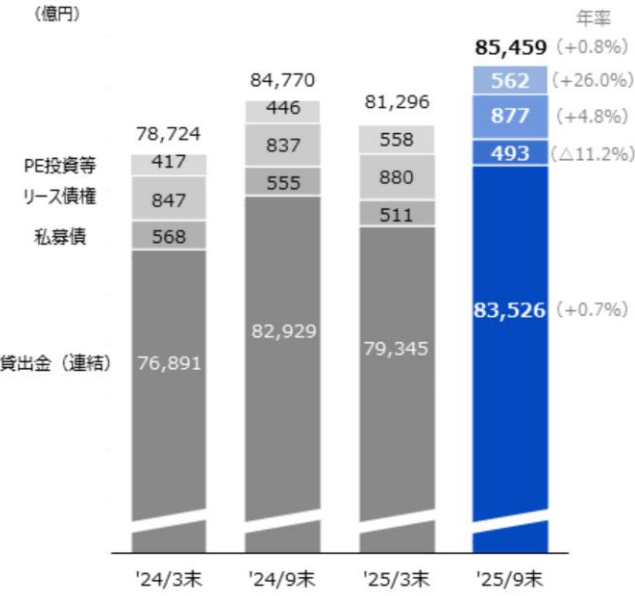
- |     |       |  |
|-----|-------|--|
| 人件費 | +12億円 | ■ 人的資本投資+11<br>(人事制度改定、業績連動賞与、ベア等)                           |
| 物件費 | +8億円  | ■ DX・IT投資関連+3<br>■ HDに対する経営管理料+2 (連結では相殺)<br>■ 人的資本投資(研修等)+1 |
| 税金  | △3億円  |  |

計 +17億円

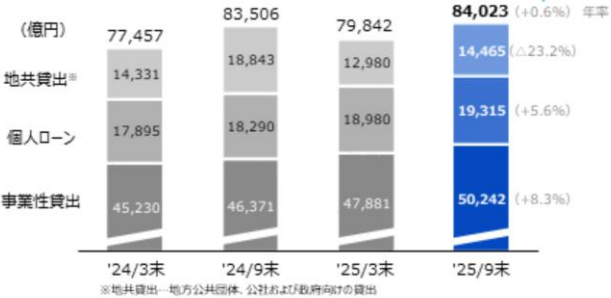
コア業務純益／中間純利益



【HD連結】グループ総与信（未残）



【銀行単体】貸出金（未残）



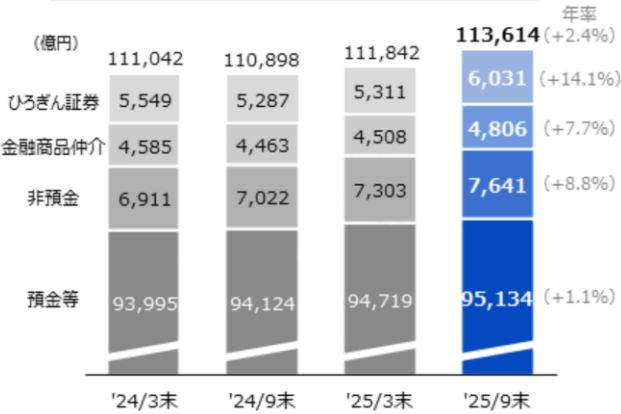
【銀行単体】貸出金の地域別内訳（未残）

(億円)

	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'24/9末比	'25/3末比
貸出金残高	77,457	83,506	79,842	84,023	517	4,181
地元4県	58,159	58,766	60,072	61,138	2,372	1,066
広島県	45,197	45,874	46,776	47,324	1,450	548
岡山県	3,721	3,736	3,977	4,087	351	110
愛媛県	6,887	6,774	6,885	7,150	376	265
山口県	2,354	2,380	2,431	2,576	196	145
その他の地域	19,298	24,739	19,770	22,885	△1,854	3,115
うち政府向け	7,855	12,353	6,622	7,987	△4,366	1,365

総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 未残）、預金等（未残）

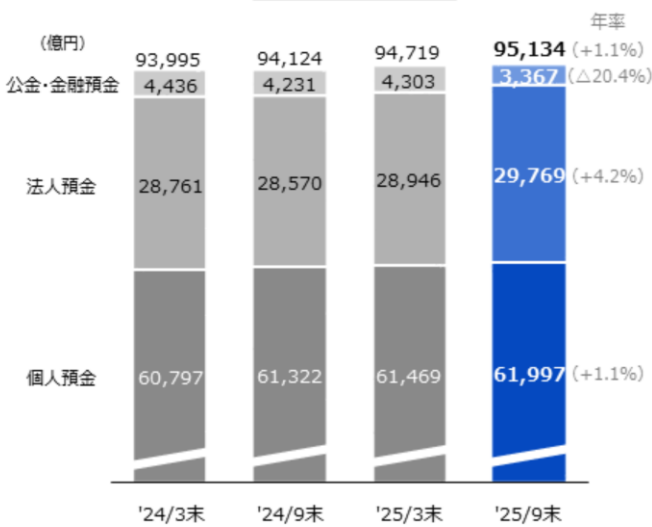
【HD連結】総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 未残）



※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。  
※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。  
※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

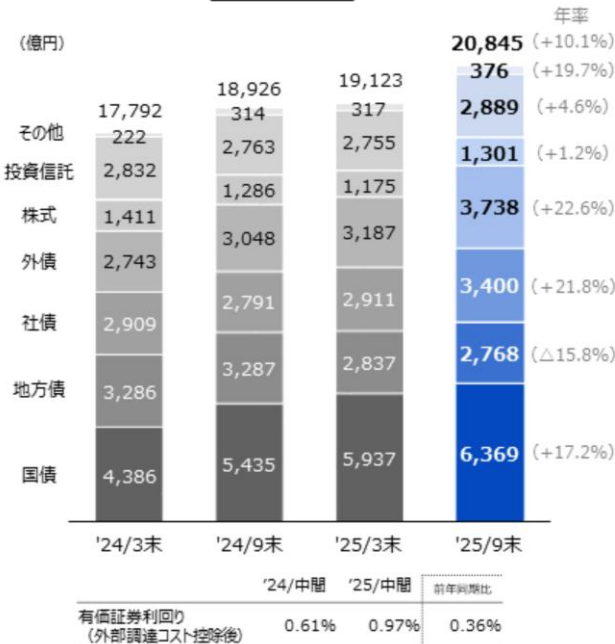
(億円)						
	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'24/9末比	'25/3末比
ひろぎん証券残高 (金融商品仲介含む)	10,220	9,850	9,853	11,020	1,170	1,167
(参考) 日経平均株価 (円)	40,369	37,920	35,618	44,933	7,013	9,315

【銀行単体】預金等（未残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

有価証券（未残）

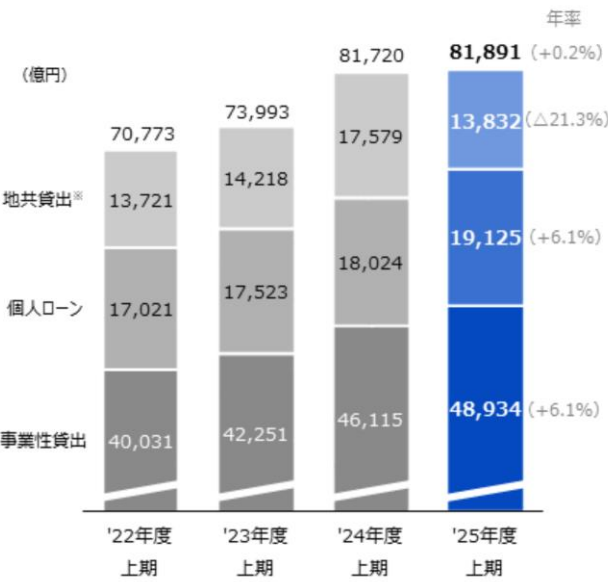


有価証券評価損益

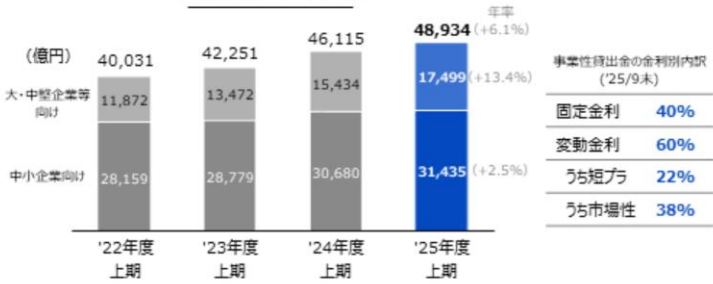
(億円)

	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'25/3末比
満期保有目的	0	△ 2	△ 31	△ 38	△ 7
その他有価証券 ※	334	257	△ 278	42	320
株式	610	548	452	593	141
債券	△ 287	△ 315	△ 689	△ 870	△ 181
国債	△ 169	△ 175	△ 420	△ 571	△ 151
地方債	△ 60	△ 69	△ 125	△ 127	△ 2
社債	△ 57	△ 69	△ 143	△ 171	△ 28
その他	12	24	△ 42	319	361
うち外債	△ 206	△ 112	△ 144	△ 120	24
うち投資信託	216	126	92	431	339
合計	335	254	△ 310	4	314
※ヘッジ考慮後の評価損益					
その他有価証券(ヘッジ考慮前)	334	257	△ 278	42	320
金利スワップ	-	△ 5	83	217	134
その他有価証券(ヘッジ考慮後)	334	252	△ 194	260	454

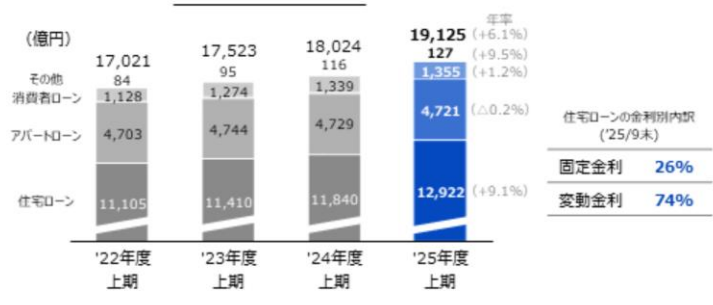
貸出金（平残）



事業性貸出（平残）

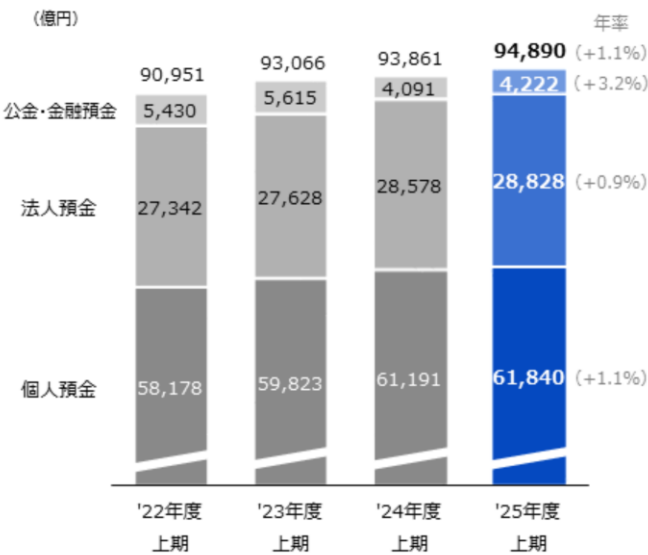


個人ローン残高（平残）

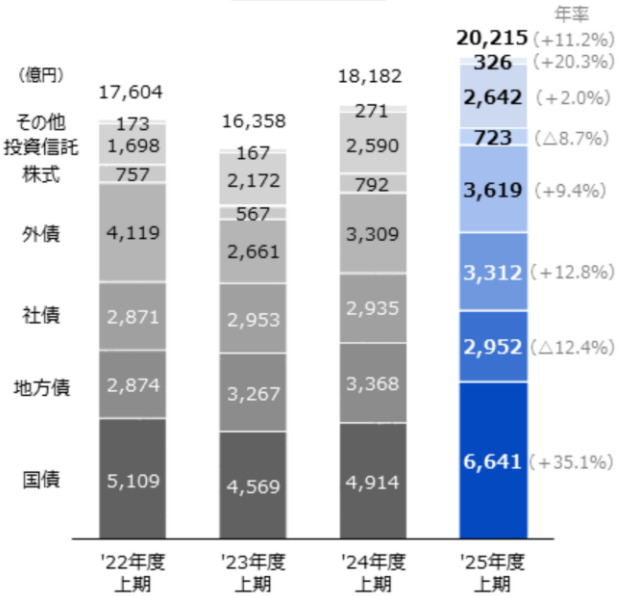




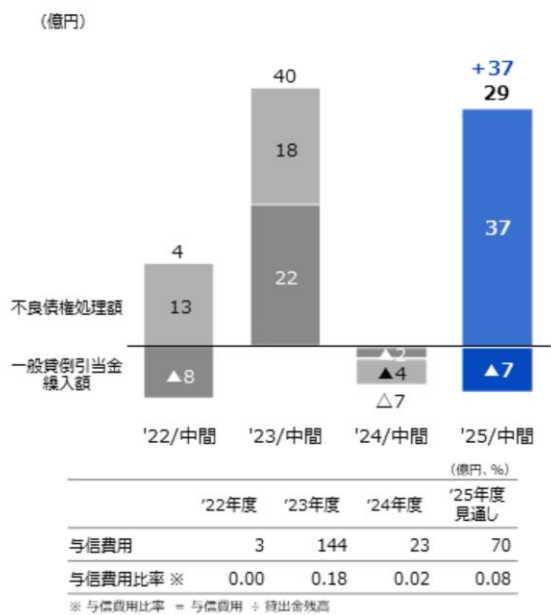
預金等（平残）



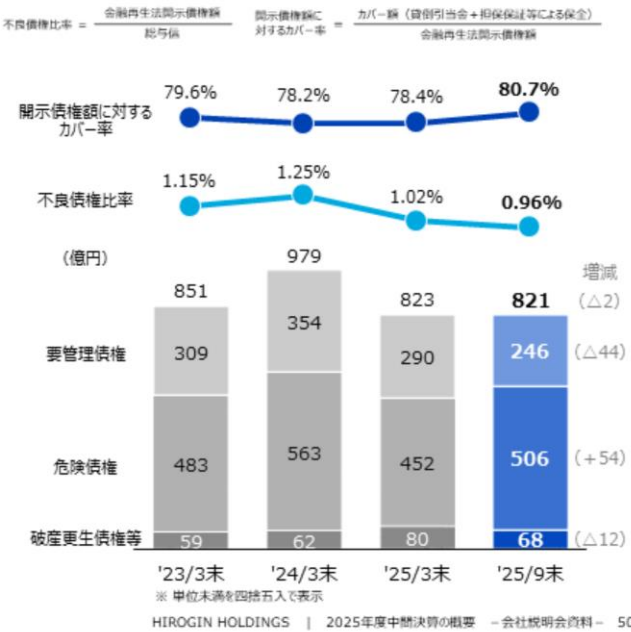
有価証券（平残）



与信費用・与信費用比率



金融再生法開示債権額・不良債権比率



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

主要グループ会社 実績

金融連結子会社	ひろぎん証券	預り資産残高	'24/9末 9,850億円	→	'25/9末 1兆1,020億円	'24/9末比 (+1,170億円)
	ひろぎんリース	営業資産 <small>(リース資産・割賦債権・営業貸付金合計)</small>	'24/9末 837億円	→	'25/9末 902億円	'24/9末比 (+65億円)
	しまなみ債権回収	買取債権額	'24/9末 21億円	→	'25/9末 16億円	'24/9末比 (△5億円)
	ひろぎんキャピタルパートナーズ	出資残高 <small>(ファンド・プリンシパル投資合計)</small>	'24/9末 46億円	→	'25/9末 80億円	'24/9末比 (+34億円)
	ひろぎんクレジットサービス	保証残高	'24/9末 1兆237億円	→	'25/9末 1兆1,241億円	'24/9末比 (+1,004億円)
	ひろぎんライフパートナーズ <small>'24年1月設立、7月事業開始</small>	金融商品仲介口座数 <small>※設立以降累計</small>	'24/9末 22口座	→	'25/9末 180口座	'24/9末比 (+158口座)
非金融連結子会社	ひろぎんヒューマンリソース <small>'21年4月設立</small>	顧問契約社数	'24/9末 128社	→	'25/9末 155社	'24/9末比 (+27社)
	ひろぎんITソリューションズ <small>'21年1月子会社化</small>	案件成約件数 <small>※子会社化以降累計</small>	'24/9末 609件	→	'25/9末 780件	'24/9末比 (+171件)
	ひろぎんエリアデザイン <small>'21年4月設立</small>	受注案件数 <small>※設立以降累計</small>	'24/9末 98件	→	'25/9末 140件	'24/9末比 (+42件)

## ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：https://www.hirogin-hd.co.jp/

